

# 後期高齡者医療特別会計予算

## 令和2年度 羽曳野市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度羽曳野市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,864,776千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和2年2月25日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,469,769
	1 後期高齢者医療保険料	1,469,769
2	使用料及び手数料	59
	1 手数料	59
3	繰入金	391,865
	1 一般会計繰入金	391,865
4	諸収入	3,082
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 預金利子	1
	3 雑入	3,051
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
	歳 入 合 計	1,864,776

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 52,090
	1 総務管理費	39,964
	2 徴収費	12,126
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,806,805
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,806,805
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
4 諸支出金		2,881
	1 償還金及び還付加算金	2,881
	歳 出 合 計	1,864,776

第 2 表 債 務

事	項
印	刷 製 本 費

# 負 担 行 為

期 間	限 度 額
令和2年度～令和3年度	1,905 千円



# 後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,469,769	1,398,120	71,649
2 使用料及び手数料	59	63	△4
3 繰入金	391,865	360,216	31,649
4 諸収入	3,082	3,088	△6
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,864,776	1,761,488	103,288

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 52,090	千円 50,398	千円 1,692
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,806,805	1,704,871	101,934
3 予備費	3,000	3,000	0
4 諸支出金	2,881	3,219	△338
歳 出 合 計	1,864,776	1,761,488	103,288

本年度予算額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		3,109	48,981
		1,466,950	339,855
			3,000
		2,849	32
0	0	1,472,908	391,868

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1,469,769千円

1 項 後期高齢者医療保険料

1,469,769千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 820,269	千円 775,374	千円 44,895
2 普通徴収保険料	649,500	622,746	26,754
計	1,469,769	1,398,120	71,649

2 款 使用料及び手数料

59千円

1 項 手数料

59千円

1 証明手数料	8	7	1
2 督促手数料	51	56	△5
計	59	63	△4

3 款 繰入金

391,865千円

1 項 一般会計繰入金

391,865千円

1 事務費繰入金	52,010	50,308	1,702
2 保険基盤安定繰入金	339,855	309,908	29,947
計	391,865	360,216	31,649

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 820,269	特別徴収保険料	千円 820,269
1 普通徴収保険料	643,041	普通徴収保険料	643,041
2 普通徴収保険料滞納繰越分	6,459	普通徴収保険料滞納繰越分	6,459

1 納付証明手数料	8	納付証明手数料	8
1 督促手数料	51	督促手数料	51

1 事務費繰入金	52,010	事務費繰入金	52,010
1 保険基盤安定繰入金	339,855	保険基盤安定繰入金	339,855

後期高齢者医療特別会計

## 4款 諸収入

3,082千円

## 1項 延滞金、加算金及び過料

30千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 30	千円 36	千円 △6
計	30	36	△6

## 4款 諸収入

3,082千円

## 2項 預金利子

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## 4款 諸収入

3,082千円

## 3項 雑入

3,051千円

1 滞納処分費	50	50	0
2 雑入	3,001	3,001	0
計	3,051	3,051	0

## 5款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 30	延滞金	千円 30

1 預金利子	1	預金利子	1

1 滞納処分費	50	強制執行に要する費用等	50
1 雑入	3,001	雑入 職員派遣に伴う人件費相当分負担金	1 3,000

1 繰越金	1	繰越金	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

52,090千円

1 項 総務管理費

39,964千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 39,964	千円 38,922	千円 1,042	千円	千円	千円 3,059	千円 36,905
計	39,964	38,922	1,042	0	0	3,059	36,905

1 款 総務費

52,090千円

2 項 徴収費

12,126千円

1 徴収費	12,126	11,476	650			50	12,076
-------	--------	--------	-----	--	--	----	--------



節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,829	会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）（1人）	千円 1,829
2 給料	13,880	職員給（4人）	13,880
3 職員手当等	11,126	住居手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 通勤手当 期末勤勉手当 地域手当 休日勤務手当 会計年度任用職員（一般業務職員）期末手当（月給払）	336 2,000 5 633 6,234 1,665 100 153
4 共済費	5,070	共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員共済費	4,684 23 363
9 旅費	129	管内旅費 会計年度任用職員（一般業務職員）費用弁償（月給払）	39 90
11 需用費	436	消耗品費 印刷製本費 図書購入費	230 198 8
12 役務費	7,494	郵便料 手数料 （長期継続契約分）複写機保守等サービス料	7,444 50

1 報酬	1,023	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）（3人）	1,023
3 職員手当等	86	会計年度任用職員（特定業務職員）期末手当（月給払）	86
9 旅費	20	会計年度任用職員（特定業務職員）費用弁償（月給払）	20
11 需用費	2,412	消耗品費 印刷製本費 （債務負担分）印刷製本費	32 506 1,874
12 役務費	3,772	郵便料 手数料 口座振替手数料 特別徴収経由事務経費 コンビニ収納取扱手数料 公売関係処分費手数料	3,067 705

後期高齢者医療特別会計

## 1 款 総務費

52,090千円

## 2 項 徴収費

12,126千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	12,126	11,476	650	0	0	50	12,076

## 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,806,805千円

## 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,806,805千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,806,805	1,704,871	101,934			1,466,950	339,855
計	1,806,805	1,704,871	101,934	0	0	1,466,950	339,855

## 3 款 予備費

3,000千円

## 1 項 予備費

3,000千円

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

## 4 款 諸支出金

2,881千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

2,881千円

1 保険料還付 金	2,881	3,219	△338			2,849	32
計	2,881	3,219	△338	0	0	2,849	32

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	照会事項回答事務手数料	千円
13 委託料	4,780	収納業務委託料 口座振替分割統合処理委託料	
19 負担金、補助 及び交付金	33	(負担金) 日本マルチペイメント推進協議会負担金	33

19 負担金、補助 及び交付金	1,806,805	(負担金) 保険料納付金 保険基盤安定納付金	1,466,950 339,855


23 償還金、利子 及び割引料	2,881	保険料過誤納金還付金 延滞金・督促手数料還付金 保険料過誤納金還付加算金	2,849 1 31

# 給 与 費

## 1. 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( 4 ) 4	2,852	13,880	11,212	27,944
前 年 度	( 0 ) 4	0	13,103	10,531	23,634
比 較	( 4 ) 0	2,852	777	681	4,310

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	1,665	0	336	2,000
	前 年 度	0	1,572	0	324	2,200
	比 較	0	93	0	12	△ 200

※( )内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常  
て外書きで表す。

# 明 細 書

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
5,070	33,014	
4,385	28,019	
685	4,995	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	633	0	6,473	0	0
100	5	509	0	5,821	0	0
0	0	124	0	652	0	0

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( 0 ) 4	0	13,880	10,973	24,853
前 年 度	( 0 ) 4	0	13,103	10,531	23,634
比 較	( 0 ) 0	0	777	442	1,219

職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	1,665	0	336	2,000
	前 年 度	0	1,572	0	324	2,200
	比 較	0	93	0	12	△ 200

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
4,707	29,560	
4,385	28,019	
322	1,541	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	5	633	0	6,234	0	0
100	5	509	0	5,821	0	0
0	0	124	0	413	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本 年 度	( 4 ) 0	2,852	0	239	3,091
前 年 度	( 0 ) 0	0	0	0	0
比 較	( 4 ) 0	2,852	0	239	3,091

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤



共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
363	3,454	
0	0	
363	3,454	

期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
239	0
0	0
239	0

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	777	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	356
		その他の増減分	403
職員手当等	442	制度改正に伴う増減分	79
		その他の増減分	363

## イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職員手当等	239	制度改正に伴う増減分	239

説 明	備 考
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料表の改定に伴う増減分</li> <li>  一人当たり平均引上げ額                    550 円</li> <li>  一人当たり平均昇給額                    7,425 円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与改定の状況                    給料の改定率 0.20%</li> <li>給与改定の実施時期                平成31年4月1日</li> <li>平均昇給率                        2.70%</li> <li>昇給期                                1月</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与改定に伴う増減分</li> <li>  ・住居手当                                12 千円</li> <li>  ・期末勤勉手当                        67 千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住居手当の支給額の見直し</li> <li>  手当上限額 27,000円 → 28,000円</li> <li>  支給対象家賃下限額 12,000円 → 16,000円</li> <li>給与改定の実施時期                令和2年4月1日</li> <li>期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ</li> <li>  4.45月 → 4.50月</li> <li>給与改定の実施時期                平成31年4月1日</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料表の改定に伴う増減分</li> <li>  ・地域手当                                2 千円</li> <li>  ・期末勤勉手当                        8 千円</li> <li>・昇給に伴う増加分</li> <li>  ・地域手当                                43 千円</li> <li>  ・期末勤勉手当                        148 千円</li> <li>・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の</li> <li>  変動等による増減分</li> <li>  ・地域手当                                48 千円</li> <li>  ・通勤手当                                124 千円</li> <li>  ・期末勤勉手当                        190 千円</li> <li>・その他の増減分</li> <li>  ・超過勤務手当                        △ 200 千円</li> </ul>	

説 明	備 考
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員制度の施行に伴う増減分</li> <li>  ・期末手当                                239 千円</li> </ul>	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職	備考
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,100	
	平均給与月額(円)	334,651	
	平均年齢	36歳4月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	265,925	
	平均給与月額(円)	314,222	
	平均年齢	32歳9月	

イ. 初任給

区	分	一般行政職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	
高	校	卒	160,100	150,600
大	学	卒	188,700	182,200

ウ. 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	(0)	(0)	(—)
	2級	(0)	1	25.0
	3級	(0)	2	50.0
	4級	(0)	0	(—)
	5級	(0)	1	25.0
	6級	(0)	0	(—)
	7級	(0)	0	(—)
	8級	(0)	0	(—)
	計	(0)	4	100.0
平成31年1月1日現在	1級	(0)	(0)	(—)
	2級	(0)	1	25.0
	3級	(0)	2	50.0
	4級	(0)	0	(—)
	5級	(0)	1	25.0
	6級	(0)	0	(—)
	7級	(0)	0	(—)
	8級	(0)	0	(—)
	計	(0)	4	100.0

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副 理 事	理 事 部 長

エ. 昇給

区 分		合 計		代表的な職種 一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	4		4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4		4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0		0
		2号給(人)	0		0
		3号給(人)	0		0
		4号給(人)	4		4
比 率 (B)／(A) (%)		100.0		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	4		4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4		4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0		0
		2号給(人)	0		0
		3号給(人)	0		0
		4号給(人)	4		4
比 率 (B)／(A) (%)		100.0		100.0	

オ. 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	( 無 ) 有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	( 無 ) 有	
国の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	( 無 ) 有	

※( )内は、再任用職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	( 0 ) 4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※( )内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等滞納徴収手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
印 刷 製 本 費	1,905			令和2～3年度	1,905
印 刷 製 本 費	1,874			令和2年度	1,874



額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
			1,905
			1,874